

E-22 名古屋大都市圏における職業と住居に関する研究
山田家政短大 志水暎子

目的 名古屋圏においても都市を中心にした職住分離の傾向がますますいちぢるしくなる現状のなかで、企業都市豊田は職住接近居住者の割合が高い。ここでは職業階層のちがいが住居形態・定住意識・今後の住宅計画などにどのように影響するかを解明するために次の事項について調査した。①豊田市に住むようになったきっかけ ②現在の住宅 ③結婚時期と住宅 ④直前住宅 ⑤現在の持家について ⑥現在の民営借家について ⑦現在の住宅の評価 ⑧今後の住宅計画について ⑨国・自治体・企業の住宅対策 ⑩世帯についての基本事項

方法 昭和48年11月15日～11月27日に104人の調査員が担当の世帯に調査票を配布、数日後に回収し、所定の事項を調査員が記入しとりまとめた。回収率は90%。対象は豊田市内の全世帯(1人世帯は除く)から約3000世帯を目標に抽出するために、地区毎にほぼ1/6の抽出率となるよう町(丁目)を公選定し、選定した町から地区別の世帯抽出率により、昭和47年10月1日の総世帯数を基準に調査対象世帯を決定した。

結果 調査対象世帯の概要は、住宅の所有形態：持家層71.6%、職業：技能工・生産工程単純労務52.1%、従業員1,000人以上の大企業に勤める常用労務27.2%、世帯主年代：30～40年代20.6%、家族型：核家族68.2%でそれぞれ最も多い。通勤地は豊田市内85%、名古屋市へ15%。通勤方法は自家用車66%である。持家取得理由に職業による階層性が強くみられる。民営借家の居住階層は収入が少なく若い家族が主で、ブルーカラーが多い。